

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		区分		令和元年度(千円・%)		平成30年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	3,869,376	3,747,852	実質収支比率	9.8	7.4							
市町村名	若桜町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	3,624,294	3,512,694	経常収支比率	88.5	86.6							
				首都	×	歳入歳出差引	245,082	235,158	(※1)	(90.8)	(89.8)							
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	36,672	77,838	標準財政規模	2,126,628	2,129,750							
				中部	×	実質収支	208,410	157,320	財政力指数	0.13	0.13							
人口	平成27年国調(人)	3,269	産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	51,090	-61,928	公債費負担比率	13.2	13.0							
	平成22年国調(人)	3,873		山振	○	積立金	1,000	1,000	健全化判断比率									
	増減率(%)	-15.6		低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	3,134	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	117,600	0	連結実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)	3,104		198	195	実質単年度収支	-65,510	-60,928	実質公債費比率	6.8	6.7							
	平31.01.01(人)	3,254	第2次			基準財政収入額	268,625	258,875	資金不足比率(※4)									
	うち日本人(人)	3,222		433	538	基準財政需要額	2,008,657	1,988,617										
	増減率(%)	-3.7	28.5	32.2	標準税収入額等	332,567	321,670											
	うち日本人(%)	-3.7	886	940	経常経費充当一般財源等	1,896,384	1,868,329											
面積(km ²)	199.18	58.4	56.2	歳入一般財源等	2,624,119	2,580,228												
人口密度(人/km ²)	16																	
世帯数(世帯)	1,271																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,799,860	3,673,615							
	市区町村長	1	8,000	一般職員		68	197,064	2,898	うち公的資金	3,154,646	2,930,521							
	副市区町村長	1	6,320	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	171,230	73,328							
	教育長	1	5,920	うち技能労務職員		3	9,252	3,084	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,860	教育公務員		1	*	*	土地開発基金現在高	74,214	74,214							
	議会副議長	1	2,130	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	1,068,949	1,185,549							
	議会議員	8	1,980	合計		69	200,813	2,910	減債基金	135,181	135,031							
					ラスパレス指数			96.4	その他特定目的基金	632,290	617,608							
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業	(6)	簡易水道事業	(11)	鳥取県町村総合事務組合普通会計	(16)	若桜町観光開発事業団									
(2)	住宅新築資金等貸付事業	(4)	介護保険事業	(7)	公共下水道事業	(12)	鳥取県東部広域行政管理組合一般会計	(17)	若桜農林振興									
		(5)	後期高齢者医療	(8)	農業集落排水事業	(13)	鳥取県東部広域行政管理組合因幡ふるさと振興事業費特別会計	(18)	若桜鉄道									
				(9)	索道事業	(14)	鳥取県後期高齢者医療広域連合一般会計											
				(10)	赤松団地造成事業	(15)	鳥取県後期高齢者医療広域連合特別会計											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)							
									区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	242,798	6.3	242,798	11.6	普通税	242,798	100.0	-	議会費	53,695	1.5	-	53,695			
地方譲与税	29,204	0.8	29,204	1.4	法定普通税	242,798	100.0	-	総務費	840,947	23.2	251,120	465,754			
利子割交付金	309	0.0	309	0.0	市町村民税	106,708	43.9	-	民生費	720,885	19.9	2,206	475,312			
配当割交付金	1,098	0.0	1,098	0.1	個人均等割	5,834	2.4	-	衛生費	181,475	5.0	2,128	162,300			
株式等譲渡所得割交付金	770	0.0	770	0.0	所得割	90,238	37.2	-	労働費	-	-	-	-			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	7,792	3.2	-	農林水産業費	447,089	12.3	175,989	227,169			
地方消費税交付金	51,815	1.3	51,815	2.5	法人税割	2,844	1.2	-	商工費	173,478	4.8	31,427	142,035			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	116,216	47.9	-	土木費	215,158	5.9	83,584	127,764			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	94,417	38.9	-	消防費	100,136	2.8	246	90,749			
自動車取得税交付金	2,639	0.1	2,639	0.1	軽自動車税	11,845	4.9	-	教育費	315,923	8.7	31,314	281,793			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	8,029	3.3	-	災害復旧費	224,234	6.2	-	6,454			
自動車税環境性能割交付金	595	0.0	595	0.0	鉱産税	-	-	-	公債費	351,274	9.7	-	346,012			
地方特例交付金等	5,081	0.1	5,081	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-			
個人住民税減収補填特例交付金	417	0.0	417	0.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
自動車税減収補填特例交付金	345	0.0	345	0.0	目的税	-	-	-	歳出合計	3,624,294	100.0	578,014	2,379,037			
軽自動車税減収補填特例交付金	78	0.0	78	0.0	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)							
子ども・子育て支援臨時交付金	4,241	0.1	4,241	0.2	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
地方交付税	1,894,545	49.0	1,738,148	83.3	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,195,136	33.0	985,319	976,350	45.5		
普通交付税	1,738,148	44.9	1,738,148	83.3	都市計画税	-	-	-	人件費	570,929	15.8	543,983	542,005	25.3		
特別交付税	156,397	4.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	341,301	9.4	322,218	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	272,933	7.5	95,324	88,333	4.1		
(一般財源計)	2,228,854	57.6	2,072,457	93.3	旧法による税	-	-	-	公債費	351,274	9.7	346,012	346,012	16.1		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	242,798	100.0	-	元利償還金	351,272	9.7	346,010	346,010	16.1		
分担金・負担金	23,068	0.6	-	-	区分	令和元年度	平成30年度		内訳	うち元金	334,068	9.2	328,806	328,806	15.3	
使用料	30,053	0.8	12,357	0.6	合計	99.7	97.0	99.7	97.0	うち利子	17,204	0.5	17,204	17,204	0.8	
手数料	7,060	0.2	-	-	徴収率	現年	計			一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0	
国庫支出金	297,568	7.7	-	-	(%)	市町村民税	99.8	99.6	99.7	99.6	その他の経費	1,626,910	44.9	1,301,040	920,034	42.9
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	純固定資産税	99.6	93.2	99.5	93.1	物件費	718,014	19.8	581,570	444,855	20.8	
都道府県支出金	397,494	10.3	-	-	国民健康保険事業会計の状況				維持補修費	28,700	0.8	15,702	10,452	0.5		
財産収入	14,098	0.4	1,950	0.1	合計	403,892	21,851		補助費等	450,748	12.4	320,409	170,012	7.9		
寄附金	12,437	0.3	-	-	下水道	133,188	6,862		うち一部事務組合負担金	89,553	2.5	77,953	73,576	3.4		
繰入金	126,644	3.3	-	-	簡易水道	34,196	474		繰出金	403,892	11.1	370,607	294,715	13.7		
繰越金	235,158	6.1	-	-	観光施設	1,510	703		積立金	24,156	0.7	11,965	-	-		
諸収入	36,629	0.9	819	0.0	宅地造成	64	98		投資・出資金・貸付金	1,400	0.0	787	-	-		
地方債	460,313	11.9	-	-	国民健康保険	56,462	1		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	178,472	460		投資的経費計	802,248	22.1	92,678	-	-		
うち臨時財政対策債	55,913	1.4	-	-					うち人件費	17,948	0.5	17,948	-	-		
歳入合計	3,869,376	100.0	2,087,583	100.0					普通建設事業費	578,014	15.9	86,224	-	-		
									うち補助	364,166	10.0	34,859	-	-		
									うち単独	213,836	5.9	51,365	-	-		
									災害復旧事業費	224,234	6.2	6,454	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	3,624,294	100.0	2,379,037	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 鳥取県香取町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and various financial indicators.

※一般会計等（総計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and various financial indicators.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table showing related partial service combination financial status with columns for organization name, income, expenditure, and various financial indicators.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table showing local public corporation and third sector operating status and financial support with columns for organization name, operating income, and various financial indicators.

※地方公共団体が1/25%以上出資している法人又は1/2%以上出資を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for category, current ratio, and future ratio.

将来負担の状況

Table showing future burden status with columns for category, current ratio, and future ratio.

Table showing health judgment ratios with columns for ratio name and current/future values.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

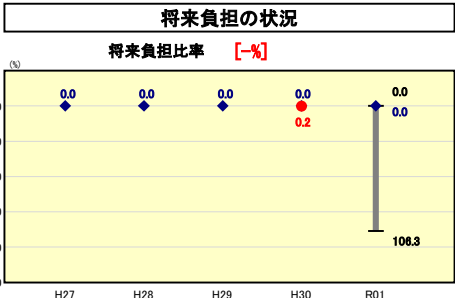
令和元年度

鳥取県若桜町

人口	3,134	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,104	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	199.18	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	3,869,376	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,624,294	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	208,080	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	2,126,628	千円			
地方債現在高	3,799,860	千円			



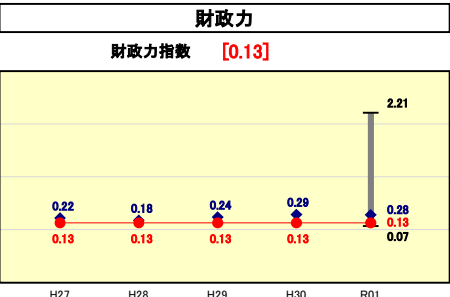
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/52 全国平均 27.4 鳥取県平均 62.0

将来負担比率の分析欄

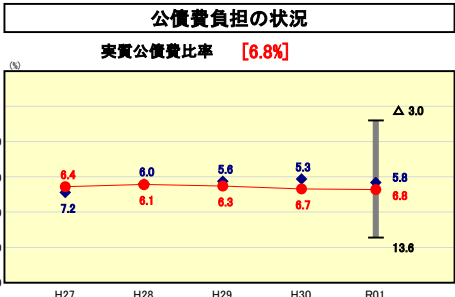
将来負担比率は前年の0.2%から△3.8%に減少した。これは、地方債現在高等将来負担額が増加する一方、基準財政需要額算入見込額の増加により充当可能財源等が将来負担額を上回ったことによる。しかしながら、地方債残高は平成27年度以降年々増加しており、今後も計画的な地方債の発行に努め、限られた財源の中で、合理的かつ効果的な財政運営を行う。



類似団体内順位 40/52 全国平均 0.51 鳥取県平均 0.33

財政力指数の分析欄

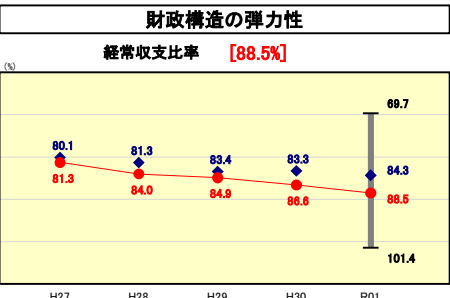
ここ数年は同数を維持。人口が年々減少し、高齢化率（令和元年度未現在46.73%）の上昇に加え、町内に中心となる産業がないことなどにより財政基盤が弱く、類似団体の平均をかなり下回っている。
 次期行財政改革大綱や実施計画に基づき行財政の効率化を進める一方、若桜町総合戦略に沿った施策の重点化の両立にも努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、財政基盤の強化、健全化を図る。



類似団体内順位 30/52 全国平均 5.8 鳥取県平均 10.6

実質公債費比率の分析欄

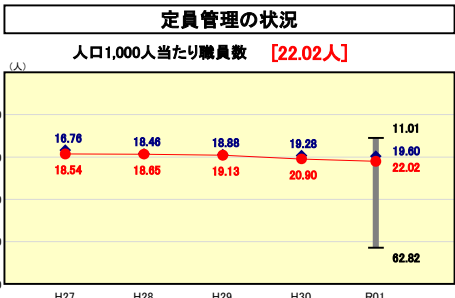
前年度より0.1%の上昇。主な要因は、過疎対策事業債等の元利償還金が増加、臨時財政対策債発行可能額が減少したことによる。大型事業等が増加すると一気に上昇する恐れがあり、今後人口減少が進むことにより基準財政規模に基づく交付税もさらに減少することが予想される中、さらに財政力に見合った公債費の発行、抑制に努める。



類似団体内順位 32/52 全国平均 93.6 鳥取県平均 90.5

経常収支比率の分析欄

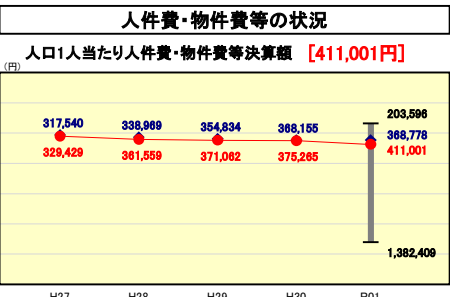
経常収支比率はここ数年上昇し続けており、元年度も前年度より1.9%増加。主な要因としては、人件費が2.8%、経常的な物件費が3.7%、公債費が4.9%増加したことによる。本町は地方交付税など依存財源が81.2%を占めており、交付額の増減に大きく左右される財政構造である。近年公共施設等の整備、改修が続いており、地方債発行も増加している状況もあって、今後これまでに以上に無駄を省き、効率的な財政運営に努める必要がある。



類似団体内順位 32/52 全国平均 8.03 鳥取県平均 7.94

人口1,000人当たり職員数の分析欄

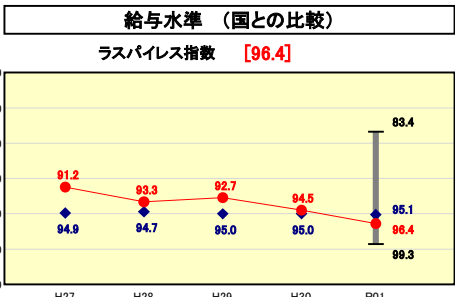
前年度より1.12人の増加。主な要因は、人口減少と職員採用によるものである。今後とも計画的で適正な定員管理を行い、類似団体の平均値に近づけるよう努める。



類似団体内順位 29/52 全国平均 135,880 鳥取県平均 147,266

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度より35,736円の増加。類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、保有する公共施設の老朽化に伴い、維持管理等に要する経費は増加傾向にある。人口1人当たりに係る経費が増加することはやむを得ないが、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って長寿命化・更新・統廃合など計画的に行い、効果的で適正な施設配置を図り、引き続き経費削減に努める。



類似団体内順位 31/52 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄

前年度より1.9の上昇。変動要因としては、経験年数階層の変動や給料月額の高い職員の採用による。全国平均を下回っているが、今後も計画的な退職者補充と給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

鳥取県若桜町

経常収支比率の分析

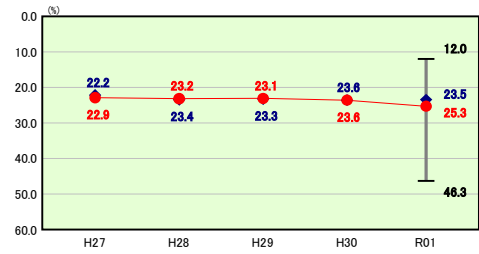
人口	3,134	人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	3,104	人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	199.18	km ²	実収公債費比率	6.8	%
歳入総額	3,869,376	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,624,294	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実収収支	208,410	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	2,126,628	千円			
地方債現在高	3,799,860	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

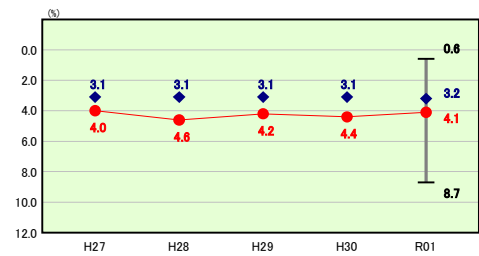
類似団体内順位 29/52 全国平均 25.6 鳥取県平均 20.8



人件費の分析欄
 前年度より1.7%の増加。経験年数階層内における職員の分布が変動した結果によるものであるが、本町のような小規模自治体では、職員の退職に伴い若い職員が後任の管理職に昇任していることもあり、給料月額が高くなっている。類似団体を上回っており、経常収支比率の人件費分も高く、今後さらに適正な定員管理を行い人件費の抑制に努める。

扶助費

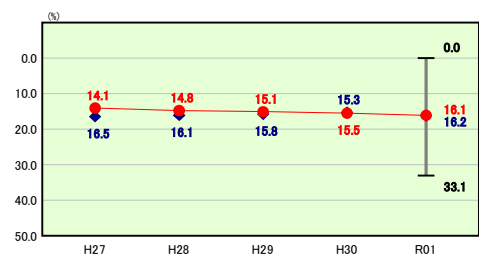
類似団体内順位 41/52 全国平均 13.1 鳥取県平均 10.4



扶助費の分析欄
 前年度より0.3%の減少。主な要因は児童福祉費の減少によるが、経常収支比率は類似団体平均を上回っており、今後ともきめ細やかな福祉施策を行う一方、持続可能な範囲を見極めたくうえで実施する必要がある。さらに介護予防や健康づくりなど扶助費の抑制につながる取り組みをしっかりとすすめる必要がある。

公債費

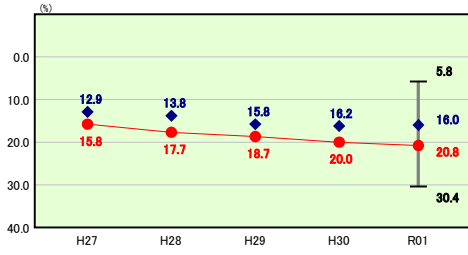
類似団体内順位 26/52 全国平均 16.5 鳥取県平均 17.3



公債費の分析欄
 前年度より0.6%の増加。主な要因としては、町所有の施設改修など近年の大型整備事業が集中したことで、過疎対策事業債の償還額が増加したためである。全国平均を下回っているとは言え、財政的に余裕があるとは言えない状況であり、今後も計画的な地方債の借入を行い、公債費の抑制に努める。

物件費

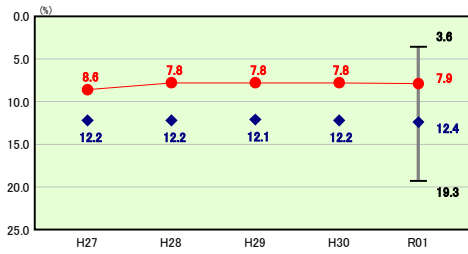
類似団体内順位 44/52 全国平均 15.0 鳥取県平均 13.6



物件費の分析欄
 前年度より0.8%の増加。主な要因は、システム改修経費、鉄道施設の老朽化に伴う保守管理委託料等の増加によるものである。物件費が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、本町が所有する施設数が類似団体平均と比べ多いためであり、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点を持って長寿命化・更新・統廃合など計画的に行い、一層の経費節減に努める。

補助費等

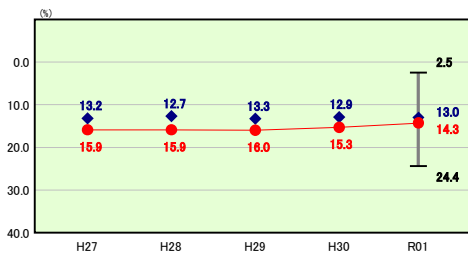
類似団体内順位 7/52 全国平均 10.3 鳥取県平均 13.0



補助費等の分析欄
 前年度より0.1%の増加であるが、近年ほぼ横ばい。全国平均を下回っているが、今後も社会保障関係経費の増加が見込まれ、事業の見直しや補助金等内容を精査し、適正な補助金交付、経費の縮減に努める。

その他

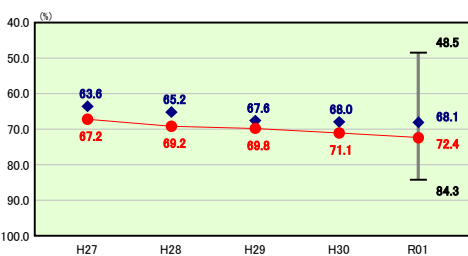
類似団体内順位 34/52 全国平均 13.1 鳥取県平均 15.4



その他の分析欄
 特別会計への繰出金の比率であり、前年度より1.0%の減少。例年、全国平均を上回っており、健康づくりの推進による医療費の削減や下水道接続率の向上、水道施設の統合・料金の見直しなどにより各会計の健全経営化に取り組み、一般会計からの繰出金の減少に努める。

公債費以外

類似団体内順位 37/52 全国平均 77.1 鳥取県平均 73.2



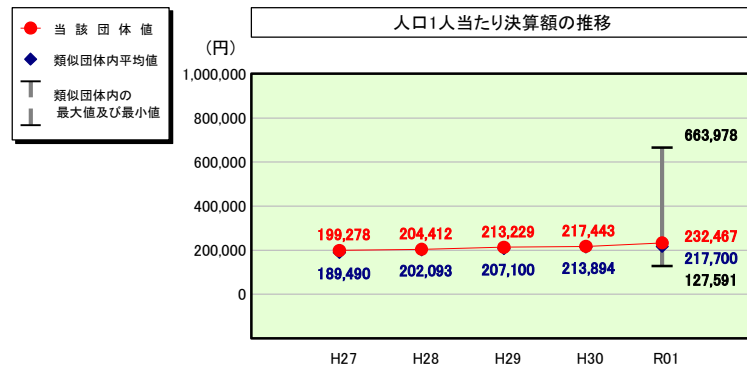
公債費以外の分析欄
 前年度より1.3%の増加。主な要因は、物件費の増加や繰出金によるもの。過去に整備した情報通信機器の維持管理経費や公営企業会計への繰出金が増加しており、今後も事業の見直しや一層の経費削減に努め、類似団体平均値に近づけるよう努力する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

鳥取県若桜町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

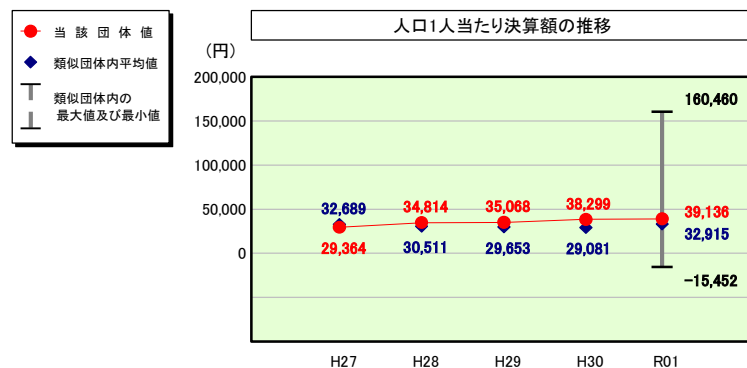
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	570,929	182,173	172,204	5.8
賃金(物件費)	97,362	31,066	20,524	51.4
一部事務組合負担金(補助費等)	52,997	16,910	26,395	▲35.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,752	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,832	11,752	7,974	47.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,948	5,727	4,531	26.4
▲退職金	▲47,515	▲15,161	▲15,679	▲3.3
合計	728,553	232,467	217,700	6.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.02	19.60	2.42
ラスパイレス指数	96.4	95.1	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

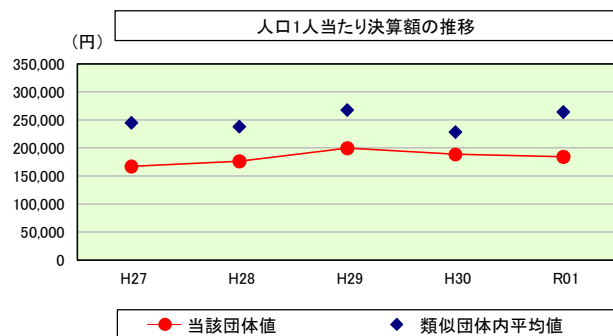


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	351,272	112,084	110,920	1.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	139,880	44,633	30,367	47.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,100	989	2,045	▲51.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	314	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2	1	28	▲96.4
▲特定財源の額	▲4,827	▲1,540	▲3,766	▲59.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲366,774	▲117,031	▲106,993	9.4
合計	122,653	39,136	32,915	18.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	585,497	167,046	15.8	245,039	▲15.1	30.9
うち単独分	163,189	46,559	▲48.0	108,922	▲23.0	▲25.0
H28	606,231	176,641	5.7	237,994	▲2.9	8.6
うち単独分	387,264	112,839	142.4	110,361	1.3	141.1
H29	668,789	199,937	13.2	267,911	12.6	0.6
うち単独分	400,453	119,717	6.1	106,425	▲3.6	9.7
H30	613,875	188,652	▲5.6	228,215	▲14.8	9.2
うち単独分	381,805	117,334	▲2.0	117,571	10.5	▲12.5
R01	578,014	184,433	▲2.2	264,232	15.8	▲18.0
うち単独分	213,836	68,231	▲41.8	133,959	13.9	▲55.7
過去5年間平均	610,481	183,342	5.4	248,678	▲0.9	6.3
うち単独分	309,309	92,936	11.3	115,448	▲0.2	11.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

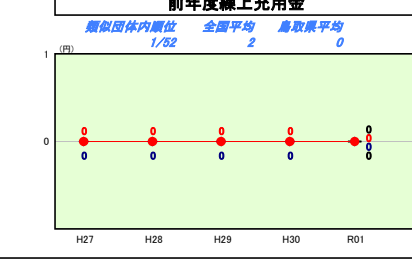
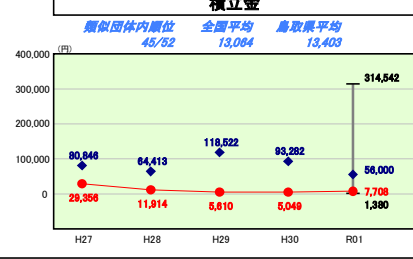
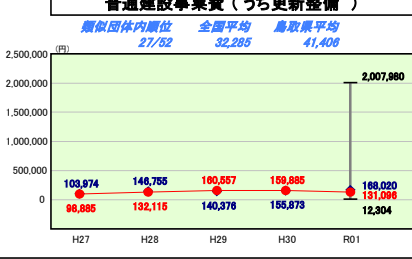
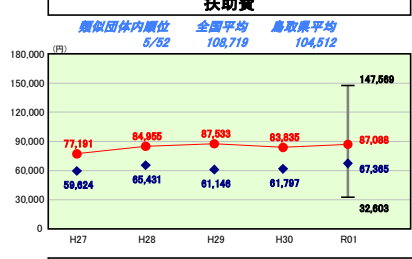
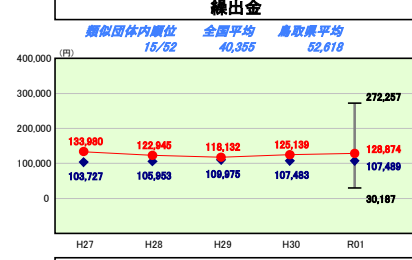
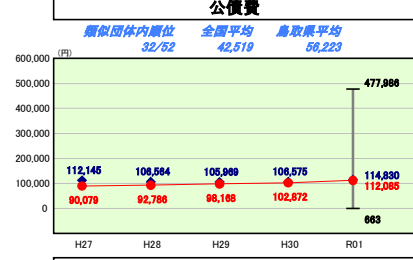
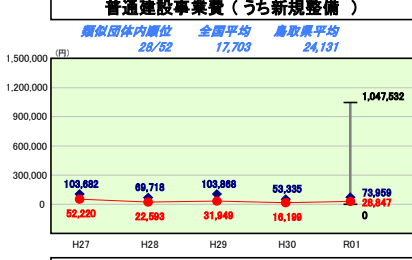
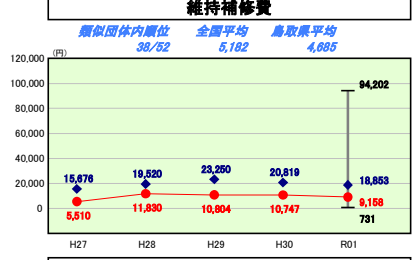
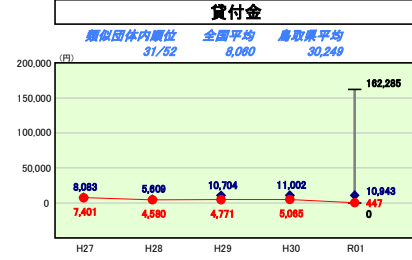
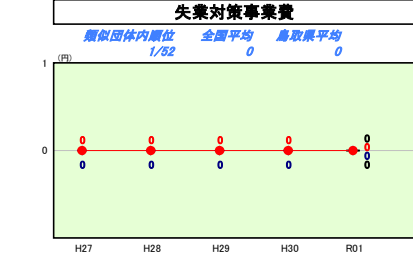
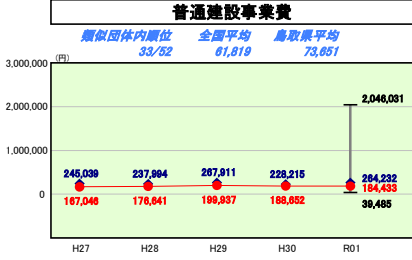
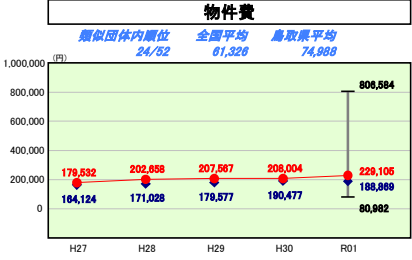
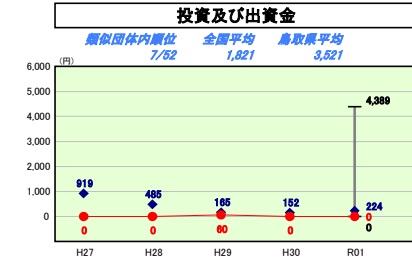
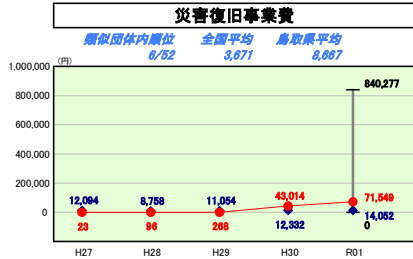
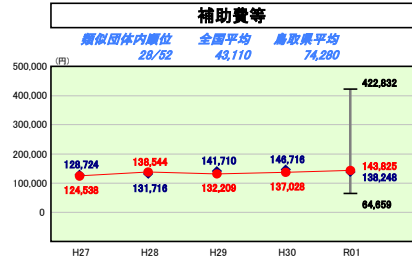
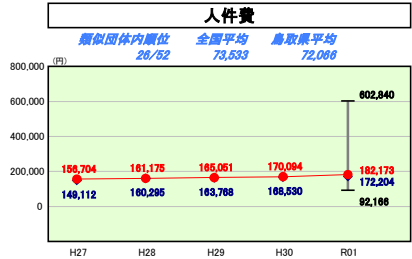
令和元年度

鳥取県若桜町

人口	3,134人(R2.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	3,104人(R2.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	199.18km ²	実公債費比率	6.8%
歳入総額	3,869,376千円	実負担比率	-%
歳出総額	3,624,294千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実収支	208,410千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	2,126,628千円		
地方債現在高	3,789,880千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり1,156,444円となっている。過疎・高齢化により人口減少が進んでおり、全体的に一人当たりのコストが多くなることはやむを得ないが、引き続き経費削減に努め、健全な財政運営を行う。

主な構成項目である人件費は、住民一人当たり182,173円となっており、近年新規採用数が増え、類似団体平均値と比較しても増加傾向にある。物件費、維持補修費は、資金やシステム改修経費、鉄道施設の老朽化に伴う保守管理委託料等の影響により増加している。

そのほか、災害復旧事業費は住民一人当たり71,549円と大きく増加しているが、近年の突発的な集中豪雨等の影響により、被害が増えたことによる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

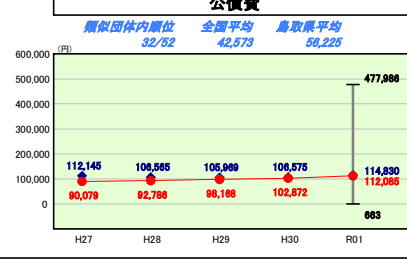
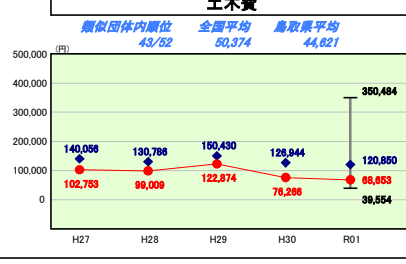
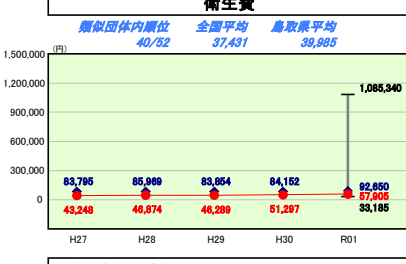
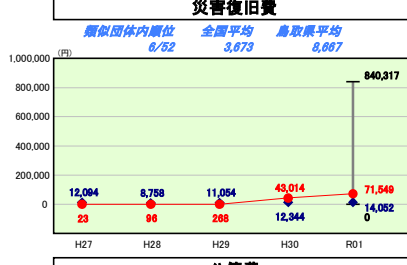
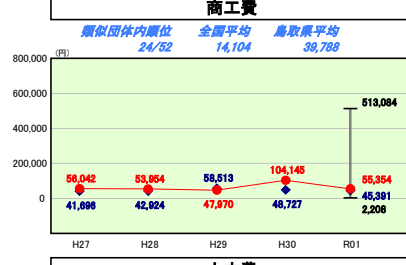
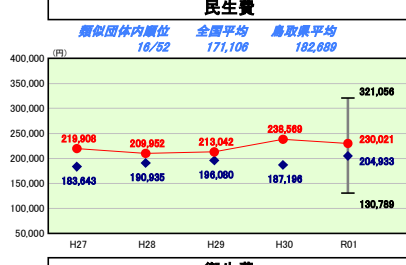
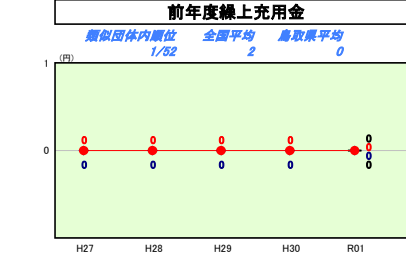
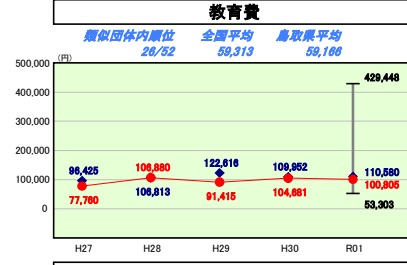
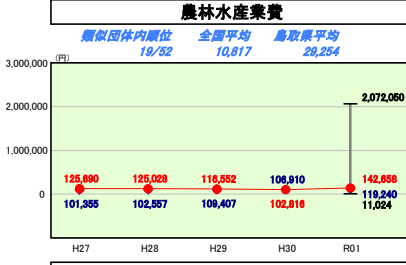
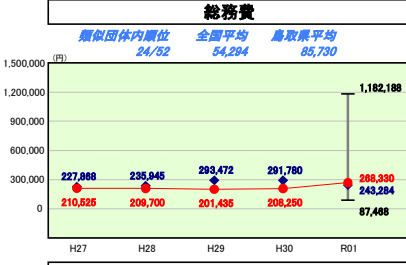
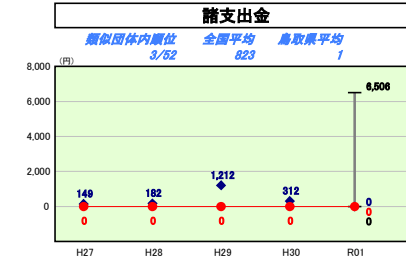
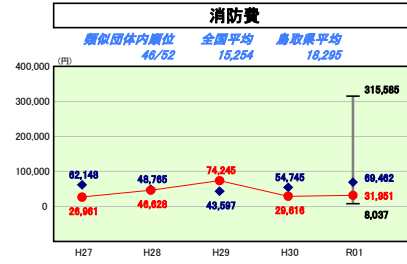
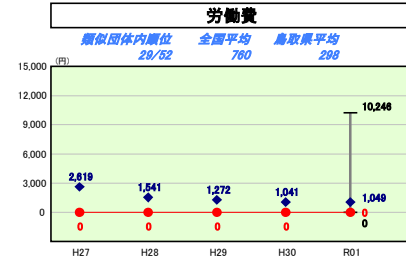
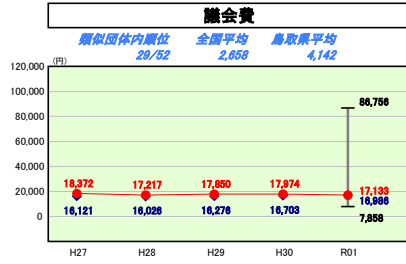
令和元年度

鳥取県若桜町

人口	3,134人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,104人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	199.18 km ²	実質公債費比率	6.8%
収入総額	3,869,376千円	将来負担比率	-%
支出総額	3,624,294千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実収支	208,410千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	2,126,628千円		
地方債現在高	3,789,880千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

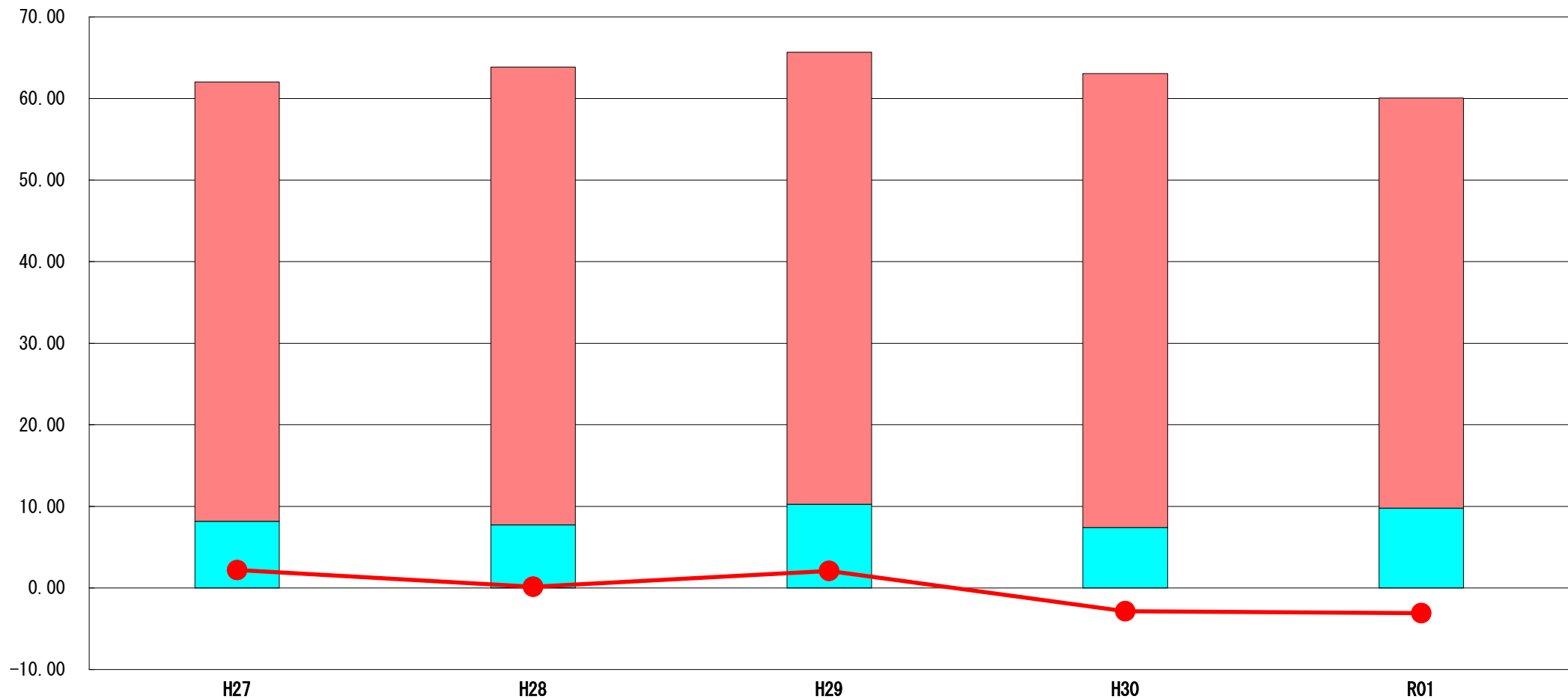
議会費、民生費、衛生費、消防費については、前年度と比較しほぼ横ばいとなっている。
 総務費は、住民一人当たり268,330円となっている。鉄道施設の改修や保守管理経費が影響しており、前年より1億6,330万円、24.1%の増加となっている。
 農林水産業費は住民一人当たり142,658円となっており、農産物処理加工施設整備や林道開設工事等が増えたことで、前年より1億1,253万円、33.2%と大きく増加となっている。
 商工費は前年より48.8%減少しているが、これは前年度整備したスキー場管理棟改築工事費1億7,071万円の減少によるものである。
 災害復旧費は住民一人当たり71,549円、H30年7月に発生した豪雨被害の復旧費が8,427万円、前年より60.2%増加となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

鳥取県若桜町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		53.87	56.12	55.43	55.67	50.26
 実質収支額		8.17	7.73	10.26	7.39	9.80
 実質単年度収支		2.20	0.16	2.10	▲ 2.86	▲ 3.08

分析欄

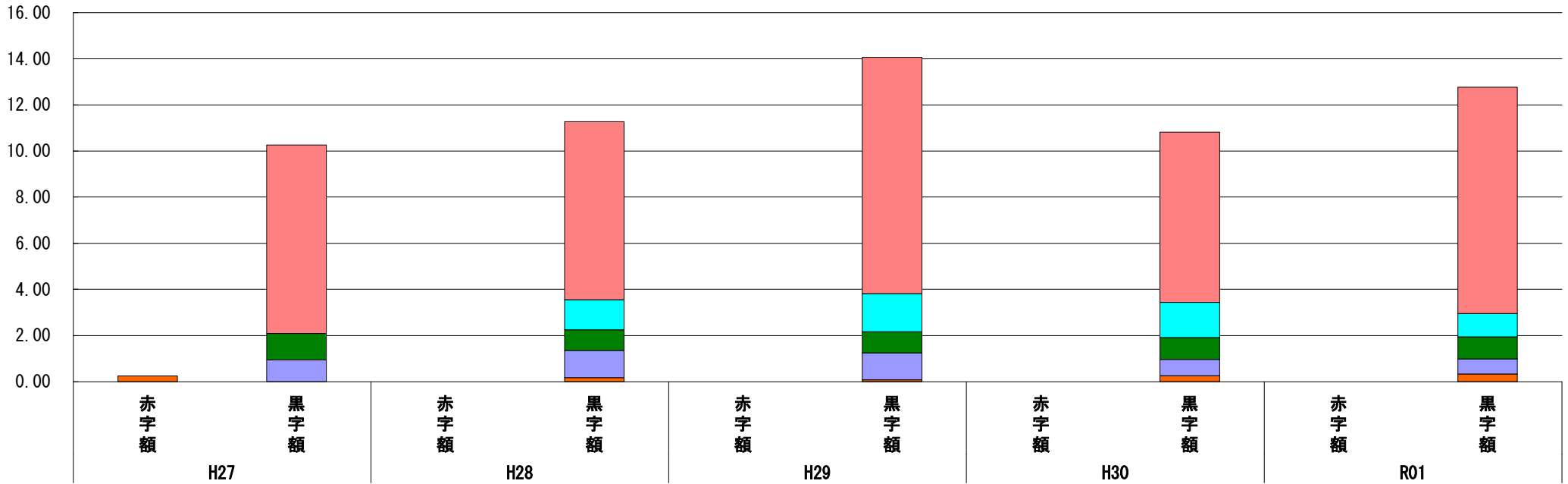
財政調整基金残高は、前年度より5.41%減少となっている。人件費、公債費等の義務的経費の増加や災害復旧等の臨時財政需要があったため、基金を取り崩し財源を確保している。実質単年度収支については、前年度に引き続き赤字となっているが、財政調整基金の取崩しにより実質収支額は黒字となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

鳥取県若桜町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		8.17	7.72	10.25	7.38	9.80
国民健康保険事業		0.00	1.30	1.65	1.53	1.02
赤松団地造成事業		1.14	0.90	0.91	0.94	0.95
介護保険事業		0.95	1.17	1.17	0.71	0.66
索道事業		▲ 0.25	0.18	0.08	0.26	0.33
後期高齢者医療		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
住宅新築資金等貸付事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

資金不足が生じている会計はないが、一般会計からの繰入金をもって運営しているのが現状である。
 今後、企業会計を法的化へ移行することで経営状況を的確に把握し、ルール外の繰出金を削減に努め、一般会計の負担を軽減するためにも、住民合意の料金設定による歳入の確保、上下水道施設の統合、下水道接続率の向上、経営健全化のための取り組みがより一層必要である。

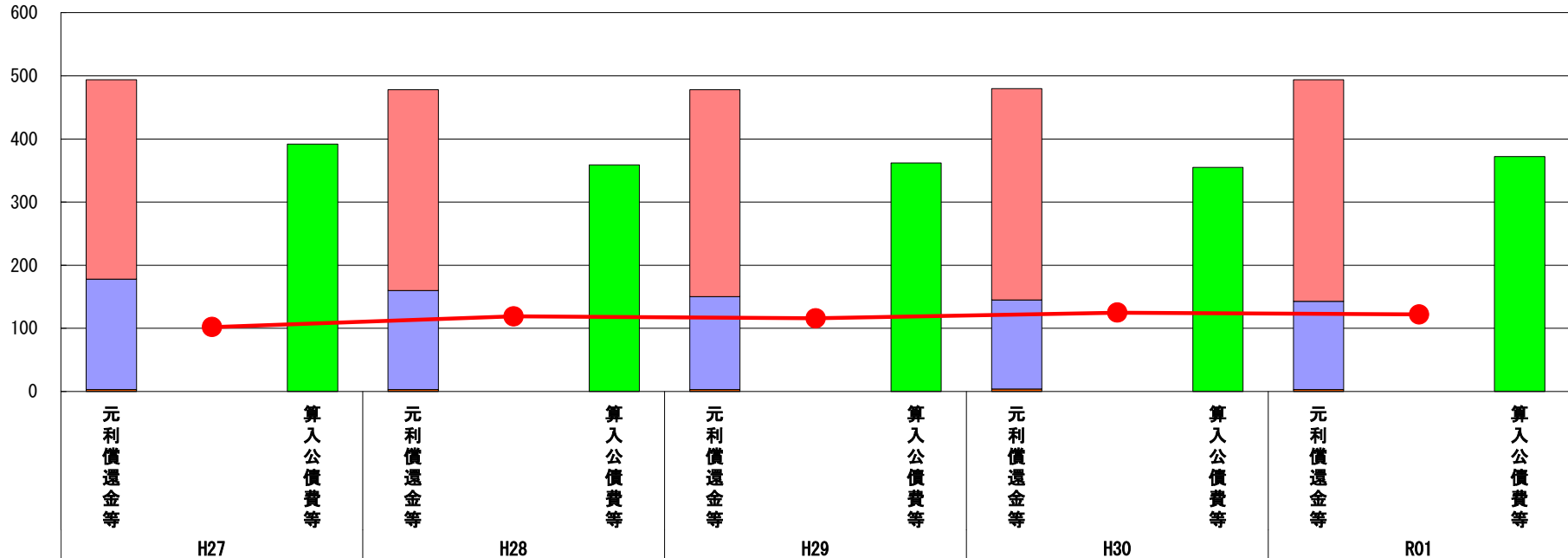
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

鳥取県若桜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		316	318	328	335	351
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		175	157	147	141	140
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	3	3	4	3
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		392	359	362	355	372
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		102	119	116	125	122

分析欄

ここ近年実施している公共施設等の改修事業により元利償還金は増加しているが、公営企業債に対する繰入金は減少している。

今後も引き続き、計画的で交付税措置率の高い地方債の借入を心掛けるとともに、事業の取捨選択・見直しを徹底し公債費の抑制と償還財源の確保に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		134	135	135	135	135
	減債基金積立相当額		0	0	0	0	0

分析欄

将来の償還財源の計画的な確保を図り、将来負担率の上昇を抑えるため、バランスよく活用していく。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

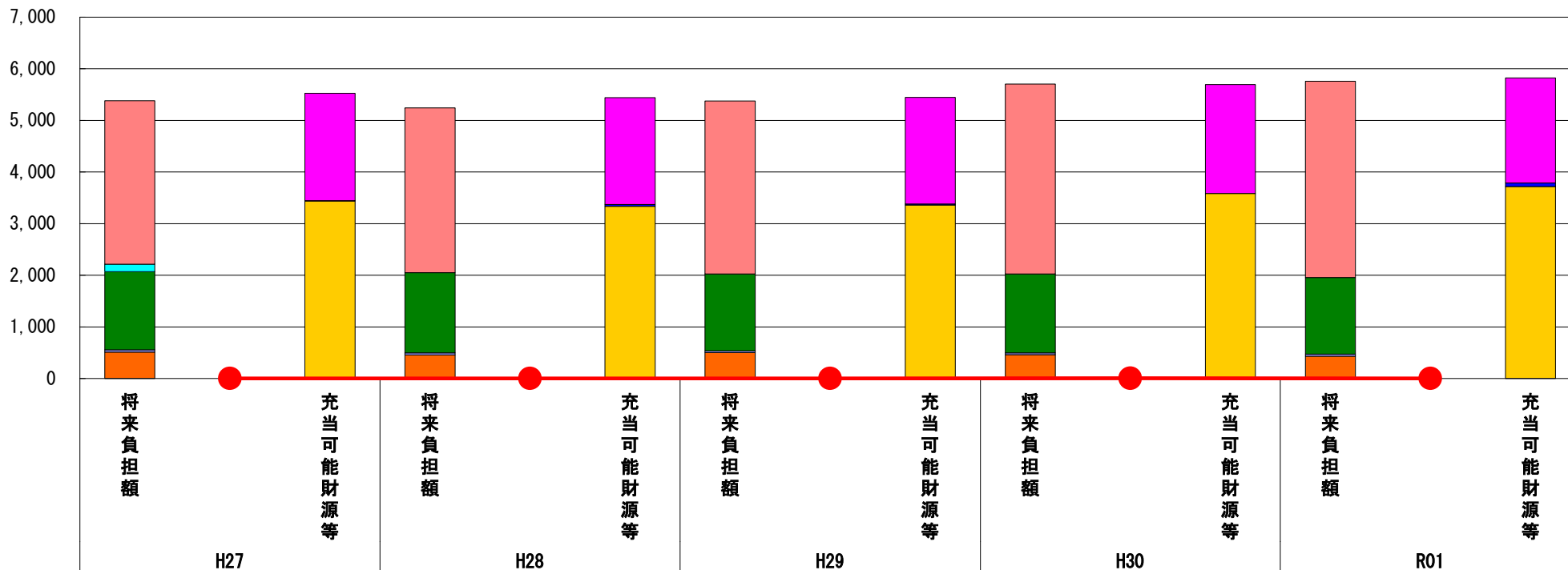
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

鳥取県若桜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,169	3,188	3,346	3,674	3,800
	債務負担行為に基づく支出予定額		144	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,512	1,559	1,494	1,532	1,483
	組合等負担等見込額		44	37	35	32	38
	退職手当負担見込額		512	457	500	463	435
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,084	2,073	2,064	2,111	2,034
	充当可能特定歳入		3	34	19	-	67
	基準財政需要額算入見込額		3,440	3,334	3,361	3,584	3,721
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 146	▲ 200	▲ 68	5	▲ 67

分析欄

近年の起債を財源とした大型事業の実施により、一般会計等に係る地方債現在高は年々増加している。

充当可能基金及び基準財政需要額算入見込額は、同額程度で推移している。

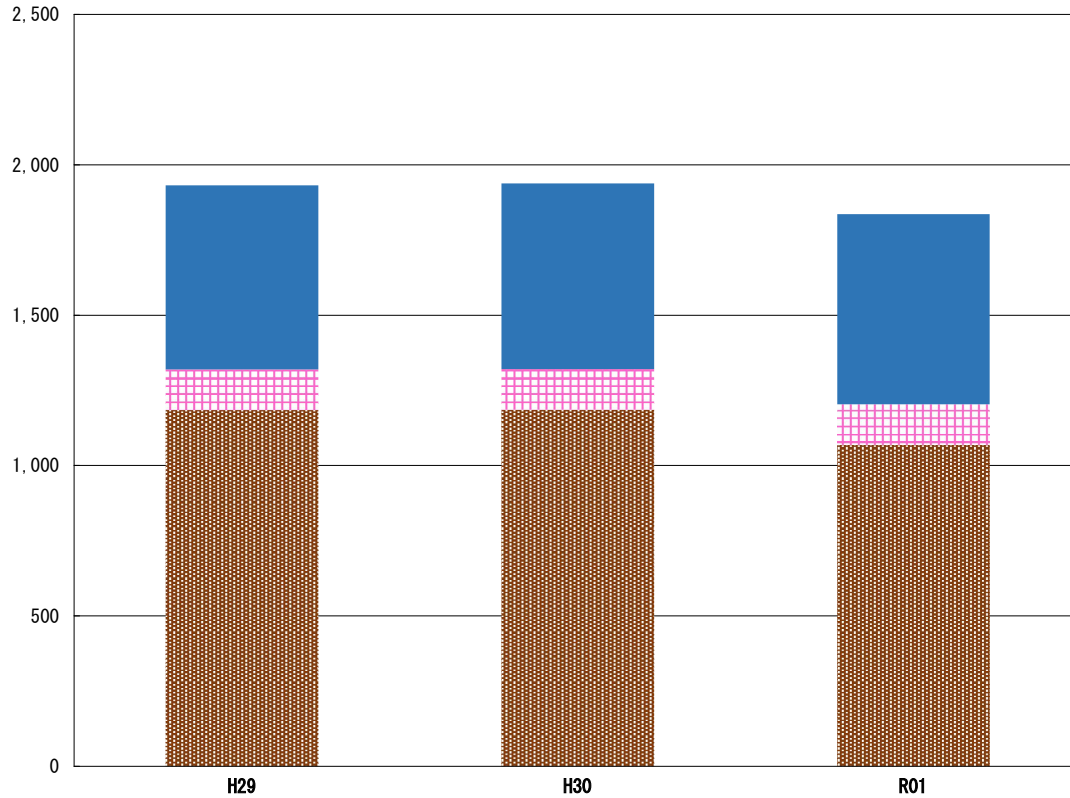
地方債現在高は増加する見込みであるが、将来負担の分子は低い水準で推移するものとする。

今後も交付税算入率の高い地方債の活用と基金積立を行い、将来負担比率の増加抑制に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,185	1,186	1,069
減債基金		135	135	135
その他特定目的基金		612	618	632
公共施設等整備基金		183	183	183
地域公共交通維持確保基金		142	142	142
農業集落排水事業推進基金		116	116	116
社会福祉振興基金		70	70	70
ふるさと応援基金		26	33	40
基金残高合計		1,931	1,938	1,836

令和元年度

鳥取県若桜町

基金全体

(増減理由)

基金の運用により生じた利益やふるさと納税として收受した寄付金等を2,416万円積み立てた一方で、財源不足や各種イベント等に1億2,592万円を充当した結果、前年度より1億176万円減少した。

(今後の方針)

公共施設の老朽化対策に係る維持補修経費の増加や地方債の繰上償還等に充てるための取り崩しが予想される。残高は減少する見込みではあるが、経費節減により捻出した額や予算見込みを上回った収入等が生じた場合は、決算状況を踏まえながら積み立てを行う。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金残高は、前年度より5.41%減少となっている。人件費、公債費等の義務的経費の増加や災害復旧等の臨時財政需要があったため基金を取り崩し財源を確保している。

(今後の方針)

新型コロナウイルスによる経済の悪化が本町にも影響する中、今後の地方交付税や各種交付金の交付額も不透明である。公共施設も老朽化が進んでおり、整備する際には公債費の発行と基金の取り崩しとのバランスを取っていく必要がある。

減債基金

(増減理由)

基金の運用により生じた利益等の積み立てにより、150千円増加した。

(今後の方針)

償還額が他の年度と比較して著しく多額になる場合や実質公債費比率の抑制のために繰上償還を行う場合に、必要に応じて取り崩しを行うため残高は減少する見込みであるが、決算状況を踏まえながら積み立てを行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設等整備基金：社会福祉施設、社会教育施設、学校、公園及び庁舎その他これらに類する施設で町が設置するものの整備費に充てる
 地域公共交通維持確保基金：地域公共交通の維持確保を図る
 農業集落排水事業推進基金：施設の整備、町債の償還、事業の遂行上町長が特に必要と認めるとき
 社会福祉振興基金：社会福祉施設の整備
 ふるさと応援基金：豊かな自然環境の保全及び活用、まち並みの美化、景観の形成、特色あるまちづくり、若桜鉄道の活性化
 森林整備促進基金：間伐や人材育成、担い手確保、木材利用促進や森林整備に要する経費に充てる

(増減理由)

公共施設等整備基金は、基金の運用により生じた利益等20万円を積み立てた一方で、基金の取り崩しは行わなかった。
 ふるさと応援基金は、ふるさと納税として收受した寄付金及び基金の運用により生じた利益等を1,195万円積み立てた一方で、基金の用途に合致した事業の財源として552万円を充当した結果、643万円増加した。
 初年度である森林整備促進基金は、1,078万円積み立てた一方で、50万円取り崩しており、1,028万円の残となっている。

(今後の方針)

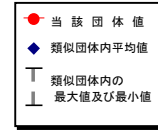
公共施設の整備や地域公共交通の維持確保、ふるさと納税寄付者の社会的投資を具体化するための事業に充てる取り崩しが予想され、残高は減少する見込みであるが、経費節減により捻出した額や予算見込みを上回った収入等が生じた場合やふるさと納税寄付金は、決算状況を踏まえながら積み立てを行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

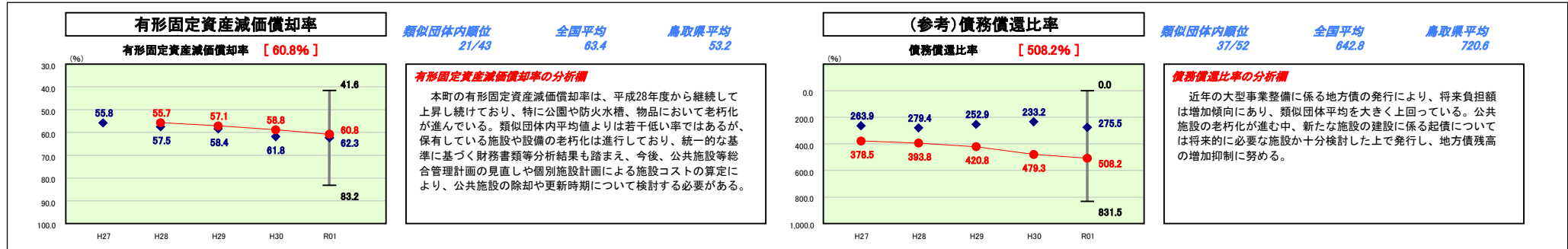
令和元年度

鳥取県若桜町

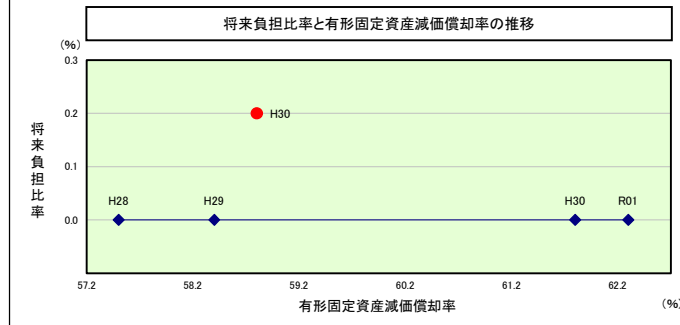
人口	3,134 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,104 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	199.18 km ²	実質公債費比率	6.8 %
歳入総額	3,869,376 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	3,624,294 千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実質収支	208,410 千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	2,126,628 千円		
地方債現在高	3,799,860 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



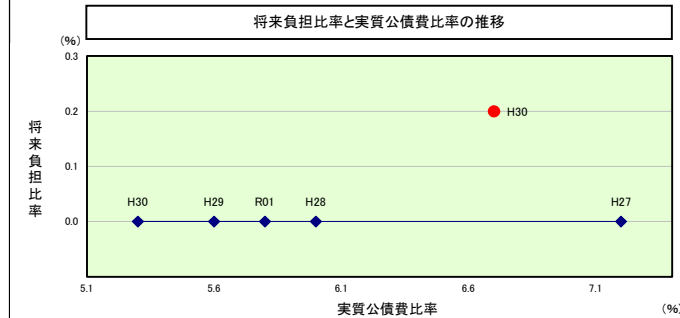
分析欄

本町が保有する公共施設等は、高度経済成長期を中心に整備されたものが多く、今後老朽化に伴い更新時期を迎えるため、多額の財政負担が予想される。ここ数年、施設の老朽化に伴う改修経費や耐震補強による施設の長寿命化等施設の整備により将来負担比率も上昇していたが、元年度においては基準財政需要額算入見込額の増加により前年より下降した。今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点に立って施設を管理していく。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	0.2	-
	有形固定資産減価償却率	-	55.7	57.1	58.8	60.8
類似団体内平均値	将来負担比率	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	-	57.5	58.4	61.8	62.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は、類似団体と比較して昨年度に続き高い水準となった。将来負担比率についても、近年の起債を財源とした事業増加により年々上昇傾向にある。主な要因としては、若桜駅前店舗や農産物処理加工施設の整備、また、平成30年度発生した7月豪雨にかかる災害復旧事業等の大型事業に際し、地方債を発行したことが考えられる。いずれの比率も早期健全化基準に達してはいるが、今後も実質公債費率が上昇していくことが予想され、これまでに以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

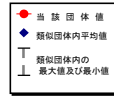
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	0.2	-
	実質公債費比率	6.4	6.1	6.3	6.7	6.8
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.2	6.0	5.6	5.3	5.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

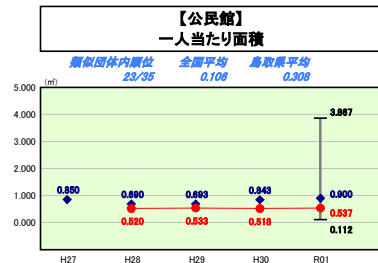
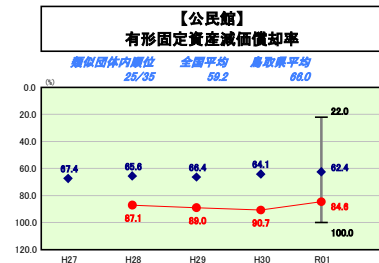
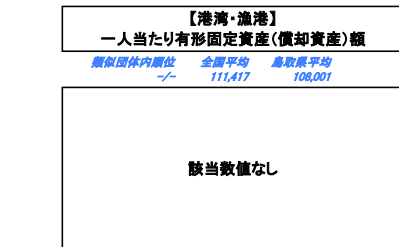
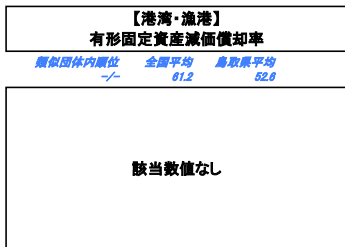
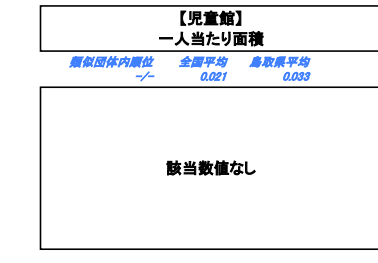
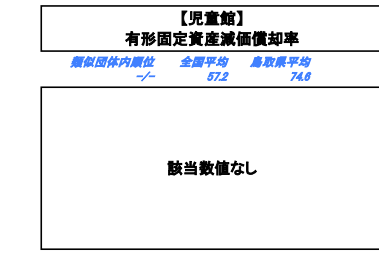
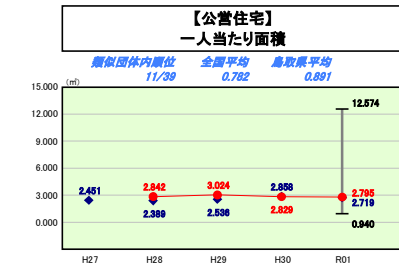
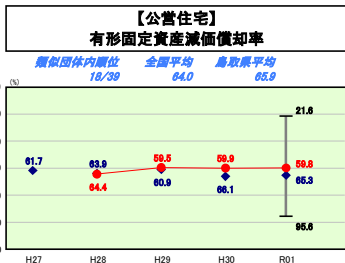
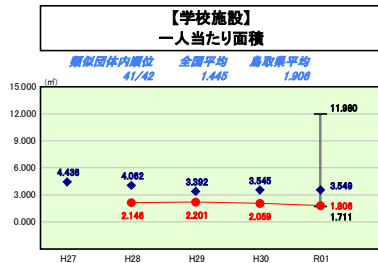
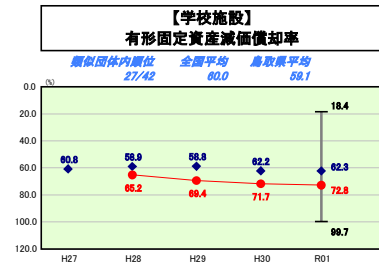
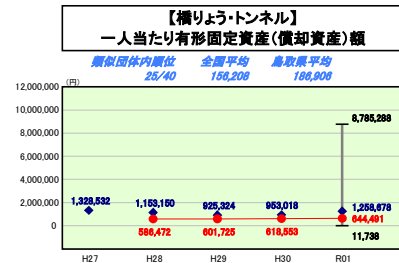
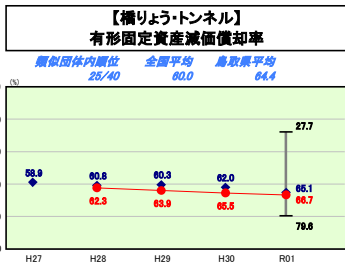
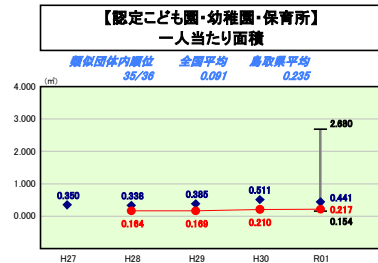
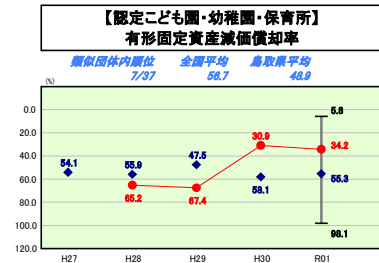
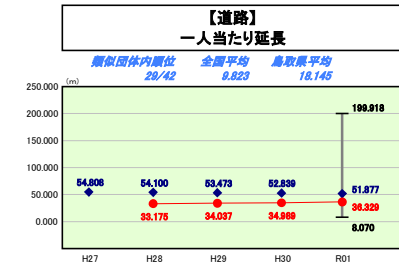
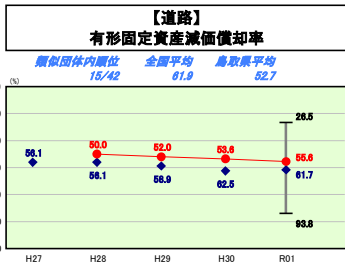
令和元年度

鳥取県若桜町

人口	3,134	人(2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,104	人(2.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
世帯数	199.18	千戸	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	3,889,376	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,624,294	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	265,082	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	2,126,628	千円			
地方債残高	3,799,860	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



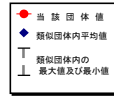
施設情報の分析値
 施設類型別有形固定資産減価償却率を見ると、主に道路、橋りょう、学校施設において年々上昇傾向にあり、老朽化が進んでいる。
 公営住宅については、優先順位を設け、年次的に改修に取り組んでいるところである。また、学校施設や公民館については、類似団体と比較し大きく上回っていることから、将来的に除却又は更新等、適正化を進める必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

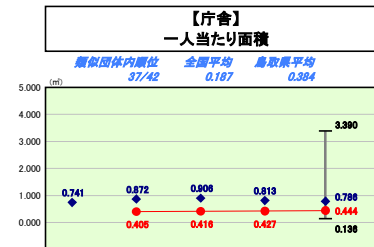
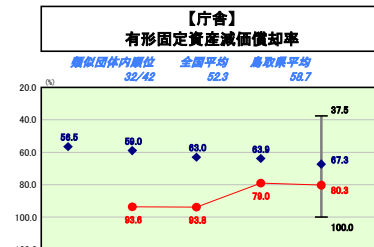
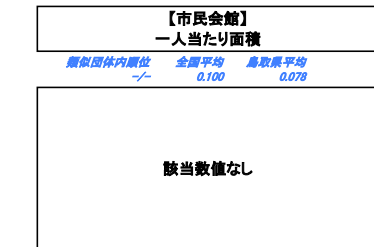
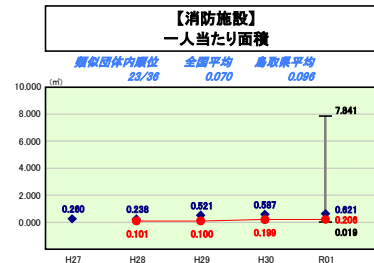
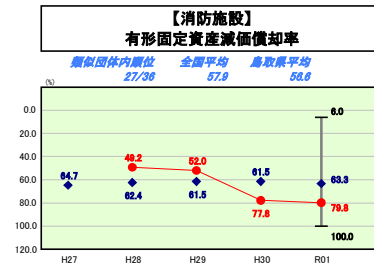
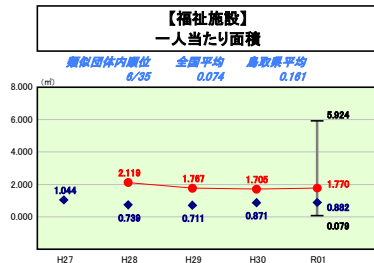
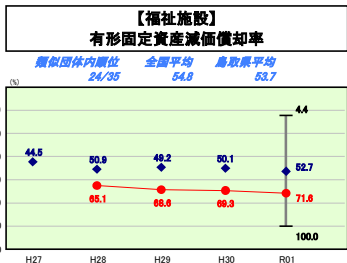
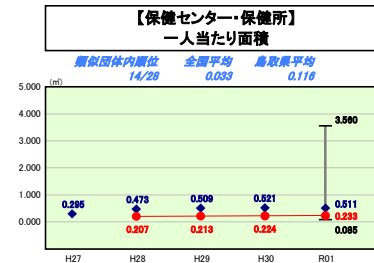
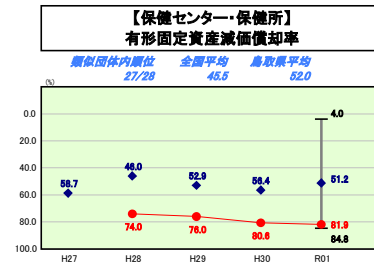
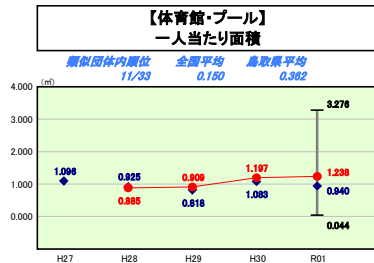
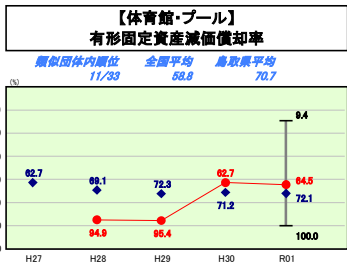
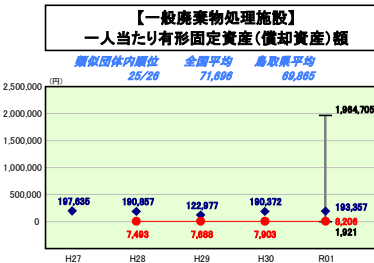
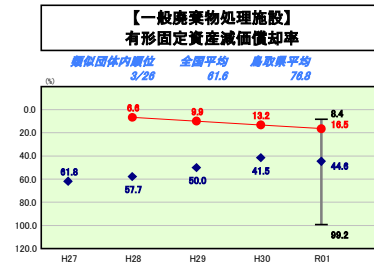
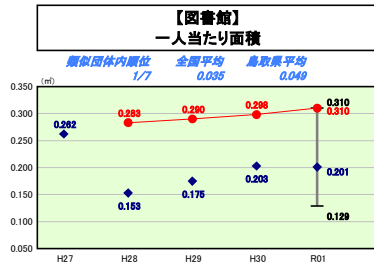
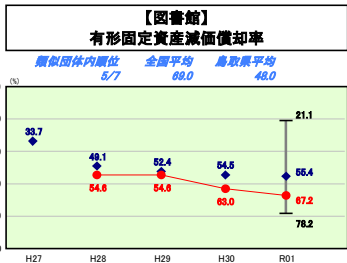
令和元年度

鳥取県若桜町

人口	3,134	人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,104	人(政.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	199.18	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	3,889,376	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,624,294	千円	市町村別型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	265,082	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	2,126,628	千円			
地方債現在高	3,799,860	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 分析表②における本町の施設類型別有形固定資産の減価償却率は、体育館・プールと一般廃棄物処理施設を除き、すべての施設において類似団体平均より高く、老朽化が進んでいる状況である。
 役場庁舎(昭和37年)をはじめ、保健センター(昭和55年)や地域福祉センター(平成4年)も建設から年数が経過し、修繕箇所も年々増加傾向にある。改修経費等の財政負担を軽減するためにも、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の規模や配置等の適正化を図る必要がある。